

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0022

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費			担当部局庁	自治行政局				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域振興室				
作成責任者	室長 畑山 栄介								
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと総合戦略(2018改訂版)」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化による生活機能の低下や人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が進む中、市町村合併や財政的制約を背景に十分な行政サービスが行き届かない地域において、そこで暮らす人々を中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を行っている地域運営組織の活動を支援することにより、地域の持続可能性を確保する仕組みの構築を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成30年12月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略(2018改訂版)」において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されていることを踏まえ、地域運営組織に関する先進事例を体系的に整理・提供するとともに、特に地域運営組織の形成期における外部人材の有効活用や組織・人材・拠点の一体的な取組等に向けた環境整備など、地域運営組織の健全かつ持続的な運営を確保するための方策について調査研究を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	16	16	12	8	19		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	16	16	12	8	19			
	執行額	10	13	9					
	執行率(%)	63%	81%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	81%	75%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	8	18	【主な増理由】 「まち・ひと・しごと総合戦略(2018改訂版)」において、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立に向け、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されているところ。 これまでの調査研究等で明らかにされた地域運営組織の形成や運営上の課題を踏まえ、それらの課題解決に向けた取組を実施している地域運営組織の個別事例について調査・分析を実施し、地域運営組織が課題解決に向けた取組を自ら実践できるための方策を整理し、全国的な横展開を図る必要があるため。					
	職員旅費	0.2	1						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	8	19							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	各地域における地域運営組織の設立や持続的運営のモデルとなる先進事例を平成32年度までに25例示する。	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	-	12	20	32	32	-
			目標値	-	10	12	15	15	25
			達成度	%	120	166.7	213.3	213.3	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」(総務省地域振興室) 平成29年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(総務省地域振興室) 平成30年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(総務省地域振興室)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	-	-	12	20	32	-	-				
	当初見込み	-	-	10	12	25	30	35				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	先進事例一事例あたりの調査研究費 (総事業費(百万円)/先進事例数) ※単年度の先進事例数で計算(成果実績、活動実績は 積み上げの事例数を記載しているため数値は不一致)						単位当たり コスト	-	1.3	2	1	1.6
		計算式	百万円/事 例	16/12	16/8	12/12	8/5					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	2. 地方振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
		調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数						実績値	-	12	20	32
				目標値	-	10	12	15	15	25		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	施策の進捗状況(実績)							
			-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費を措置することにより、地域運営組織の健全かつ持続的な運営に資する調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした地域の課題解決のための取組が全国で行われることで、地域の活性化に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		-	年度		-	年度			-	年度	-	年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢が急速に進展する中、地域住民が主体となって地域に必要な生活サービスを提供する地域運営組織の形成促進や持続的運営の確保を図ることは、財政制約が厳しい中、地域で異なるニーズに的確に答えるために必要な方策であり、かつ、優先度の高い事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の事業者から参考見積提出を要求することで、事業の周知を図っている。外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接事業の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄に記載のとおり。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例調査等の実施により、地域運営組織の活動実態や類型を把握するとともに、今後の発展に向けた課題を抽出することができた。</li> <li>ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
部容事改の業善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行改善等	引き続き適正な予算執行に努める			
<b>備考</b>				

